

● 目次

- 新会長就任の挨拶…………… 1
- 第16回総会の報告…………… 2
- 講演紹介－1
「新しい地理空間情報活用推進
基本計画について 2017-2022
－新しい日本を拓く G空間プロジェクト－」 13
国土交通省国土地理院
企画部 地理空間情報企画室
室長補佐 吉田 健一
- 講演紹介－2
「QBIC～QSS連携における
準天頂衛星の利活用推進」…………… 15
日本電気株式会社
準天頂衛星利用推進室
エグゼクティブ・エキスパート 神藤 英俊
- 近年の協議会活動と成果…………… 17
- 会員名簿…………… 19



佐田新会長

本協議会は国土地理院が全国に配備している1,300点を超える電子基準点が受信するGNSS衛星のデータを利用して行うリアルタイム測位が、安定して運用され、広く活用されるように推進する活動を行っています。そして活動を支えていただいている会員の皆さまはわが国を代表する衛星測位の専門家、技術者の方々であります。私は現在大学で測量関連科目を担当しておりますが、GNSSについても座学だけでなく観測・解析を実習に取り入れた教育を実施しております。研究面でも準天頂衛星「みちびき」をはじめとするGNSSに関する研究に長年取り組み、GNSS測量、リアルタイム測位の利用拡大を目指してまいりました。思いを同じくする者の一人として、会員の皆さまと共に活動を推進してまいりたいと思います

本年度は、「みちびき」の2号機から4号機が打ち上げられ、来年度には4機体制の運用が始まると計画されています。今後、数年でGNSSの測位環境が大きく進展することが予想され、リアルタイム測位の利用拡大に向けてターニングポイントとなる時期を迎えております。本協議会ではこのような環境の変化に対応して、より一層の環境整備と利用制度の充実を目指す活動を進めてまいりたいと存じます。

微力ではございますが本協議会の発展に尽くす所存でございますので、会員の皆さまのご協力を賜りたくお願い申し上げます。簡単ではございますが、会長就任のご挨拶とさせていただきます。

協議会会長交代のお知らせ

第16回総会第4号議案役員改選において、当協議会会長の交代が下記の通りございました。

前会長：熊木 洋太

(専修大学文学部 環境地理学科 教授)

新会長：佐田 達典

(日本大学理工学部

交通システム工学科空間情報研究室 教授)

新会長就任の挨拶

第16回の総会で会長に選出いただきました佐田でございます。大変光栄に存じますとともに責任の重さを痛感しているところでございます。

前会長の熊木洋太先生におかれましては、10年の長きにわたり会長として本協議会の活動を強力に推進してこられましたことに、心より敬意を表します。先生はリアルタイム測位のさらなる環境整備や利用制度の充実に向けて、国土地理院との意見交換を重ねてこられました。特に電子基準点で受信しデータ配信される衛星が従来のGPSからマルチGNSSへ拡張されるにあたっては、先生のご指導の下、本協議会が実証実験などに取り組み、働きかけを積極的に行ってきたことが大きな推進要因であったと思います。先生のご尽力に深く感謝いたします。

電子基準点を利用した リアルタイム測位推進協議会 第16回総会を開催

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の総会が平成29年5月25日（木）測量年金会館（東京都新宿区）において開催されました。

熊木（前）会長より、第16回総会を開催するにあたり、『（総会開催日の翌週に当たる）6月1日には準天頂衛星みちびき2号機が打ち上げられ、衛星を使用したリアルタイム測位の新しい展開が始まっていくと考えられる。このような時代の状況に合わせて、当協議会も一歩一歩進んでいく必要がある』との挨拶が行われました。

続いて事務局より、第16回総会の出席者について、委任状を含む39団体の出席があり、協議会規約による総会の成立条件である会員の3分の1以上を満たしていることが報告されました。

議案の審議及び議案別決議の結果等につきましては、次のとおりとなりました。



熊木前会長

I. 議案の審議及び議案別決議の結果等

(1) 第1号議案

平成28年度事業報告について

事務局から平成28年度事業報告の説明が行われた。第1号議案は、全員異議なく、可決承認された。

(2) 第2号議案

平成28年度収支決算報告について

事務局から平成28年度収支決算報告及び会計監事から監査報告が行われた。第2号議案は、全員異議なく、可決承認された。

(3) 第3号議案

平成29年度事業計画及び収支予算（案）について

事務局から平成29年度事業計画及び収支予算（案）について説明が行われた。第3号議案は、全員異議なく、可決承認された。

(4) 第4号議案

役員改選について

事務局から役員改選の説明が行われ役員候補者が示された。第4号議案は、全員異議なく、可決承認された。

第1号議案

平成28年度事業報告

平成28年度の事業実施にあたっては、平成28年5月26日（木）測量年金会館で開催された第15回総会において議決された平成28年度事業計画に基づき、推進してまいりましたので、ここにその結果をご報告いたします。

1. 会員の状況

会 員 別	平成28年3月末	平成29年3月末	比 較 増 減
一 般 会 員	41社	40社	- 1 社
学校・公的機関	24機関	25機関	+ 1 機関
計	65社機関	65社機関	± 0 社機関

入退会会員の職種（学校・公的機関除く）

- 入会：1社（内訳：測量：1社）
- 退会：2社（内訳：測量：2社）

2. 協議会の活動状況

(1) 会報の発行

名 称	発 行 日	発行部数
電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (Vol. 36)	平成28年6月30日	300部
〃 (Vol. 37)	平成29年1月10日	300部

(2) 講習会開催

開催日・場所	内 容
平成28年10月28日 測量年金会館 (東京都新宿区)	第13回リアルタイム測位利用技術講習会 参加者数63名

(3) 会議等

○第15回総会

開催日・場所	審議承認事項等
平成28年5月28日 測量年金会館 (東京都新宿区)	出席会員45名(委任状を含む) 1. 平成27年度 事業報告 2. 平成27年度 収支決算報告 3. 平成28年度 事業計画及び収支予算(案) 4. 講演会

○幹事会

開催日・場所	名 称	主 な 議 題
平成28年4月15日 日本測量協会5階 第2研修室 (東京都文京区)	第78回 幹事会	1. 第25回国土地理院との意見交換会について(報告) 2. 第15回総会について 総会案内、資料及び講演会について 3. イノベーション大会のポスターセッションに展示 する協議会紹介のポスターについて
平成28年7月29日 日本測量協会5階 第2研修室 (東京都文京区)	第79回 幹事会	1. 第15回総会について(報告) 2. 電子基準点(験潮場)のGNSS化配信の国土地理院 への要望について 3. 第13回リアルタイム測位利用技術講習会について 4. 協議会だよりについて 5. 会員の状況について
平成28年10月28日 測量年金会館3階 中会議室 (東京都新宿区)	第80回 幹事会	1. 第26回国土地理院との意見交換会について(報告) 2. 第13回利用技術講習会等について 3. 協議会だよりについて 4. 会員の状況について 5. 準天頂衛星システム運用のJAXAから内閣府への 移管について
平成28年12月8日 日本測量協会5階 第2研修室 (東京都文京区)	第81回 幹事会	1. 第13回リアルタイム測位利用技術講習会について (報告) 2. 協議会だよりについて 3. QBIC-QSS連携(地図分野)について 4. 役員改選について
平成29年3月15日 日本測量協会5階 第2研修室 (東京都文京区)	第82回 幹事会	1. 第27回国土地理院との意見交換会について(報告) 2. 第16回総会について 3. 総会講演会について 4. 会員の状況について 5. ガリレオAltBOC配信について 6. 測量行政懇談会新規部会への委員参加について 7. タイ国政府における電子基準点関係機関職員の国 内視察への協力について(報告)

○基盤技術ワーキング・グループ (WG)

国土地理院とリアルタイム測位推進協議会との意見交換会

開催日・場所	名 称	主 な 議 題
平成28年7月29日 日本測量協会5階 第2研修室 (東京都文京区)	第26回 意見交換会	1. 験潮場に設置したGNSS連続観測点 (P点) のマルチGNSSデータ配信について 2. 隣接周波数のGNSS観測への影響について 3. 作業規程の準則改正について 4. 電子基準点リアルタイムデータ配信について 出席者 18名
平成28年12月8日 日本測量協会5階 第2研修室 (東京都文京区)	第27回 意見交換会	1. 電子基準点データ提供の拡充について 2. 受信機更新作業に伴うデータ配信の中断について 3. 電子基準点引込柱交換作業に伴うデータ配信の中断について 4. 準天頂衛星初号機測位サービス中断に伴うデータ配信について 出席者 19名
平成29年3月15日 日本測量協会5階 第2研修室 (東京都文京区)	第28回 意見交換会	1. 電子基準点RINEXデータ (Ver.2.12 extension.) 提供の終了について 2. 国土地理院技術資料 (熊本地震時の1秒BINEXデータ) の公開について 3. ガリレオ衛星を使用したネットワーク型RTKについて 出席者 21名

(4) 他機関の委員会等への参加他

○復興測量支援連絡会 (五百竹代表幹事が委員として出席)

開催日・場所	名 称	主 な 議 題
平成28年5月30日 日本測量協会6階 会議室 (東京都文京区)	第7回 連絡会	熊本地震に対しての各団体の対応、活動について
平成28年12月6日 日本測量協会6階 会議室 (東京都文京区)	第8回 連絡会	直近の災害に対しての各団体の対応、活動について

○第2回測量・地理空間情報イノベーション大会 (平成28年6月14日・15日)

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会活動紹介パネル展示、入会案内

(参加者約1,800名)

○QBIC-QSS連携(地図分野)

開催日・場所	名 称	備 考
平成28年12月15日 三菱電機 本社 (東京都千代田区)	事前打合せ	五百竹代表幹事、細谷利用促進WG座長、橋本基盤技術WG座長が検討メンバーとして出席
平成29年1月31日 連合会館 (東京都千代田区)	第1回 打合せ	同 上

○タイ国政府における電子基準点関係機関職員の国内視察への協力(平成29年3月8日)

国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課から協力依頼が有り、タイ国視察団(8名)に対して以下の説明を行った。

- ・リアルタイムデータ配信事業について:(公社)日本測量協会
- ・リアルタイム補正情報活用について:(株)ジェノバ
- ・受信機・電子基準点等について:(株)トプコン

また、i-Construction等の実施企業視察として、西尾レントオール(株)東日本テクノヤード(千葉県佐倉市)に於いてネットワーク型RTKの体験等を行った。

第2号議案

平成28年度収支決算報告

自：平成28年4月1日

至：平成29年3月31日

収入の部

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
会費収入	585,000	592,500	7,500	平成28年度分：15,000円×39口 7,500円×1口
講習会受講料(資料代)	0	12,000	12,000	2,000円×6名分(会員外)
その他	0	10,900	10,900	平成28年6月7日 講師旅費及び会報 執筆費の支払先変更による返金(1件)
前年度繰越金	581,979	581,979	0	
合計	1,166,979	1,197,379	30,400	

支出の部

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
総会費	110,000	101,028	8,972	平成28年5月26日 (測量年金会館：東京都新宿区)
会議費	130,000	137,484	△7,484	幹事会等開催(5回)
会報発行費	270,000	253,372	16,628	会報2回発行(印刷代及び送料)
会報執筆費	30,000	25,000	5,000	計5件(5,000円/件)
活動費				
利用技術講習会	150,000	83,529	66,471	平成28年10月28日「利用技術講習会」主催(測量年金会館：東京都新宿区)
事務・消耗品費	50,000	12,236	37,764	会費入金等の振込み手数料を含む
予備費	426,979	0	426,979	
合計	1,166,979	612,649	554,330	
収支決算額		584,730	(次期繰越金)	

監 査 報 告 書

平成29年 4月20日

電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会
会 長 熊 木 洋 太 殿

電子基準点を利用した
リアルタイム測位推進協議会
会 計 監 事 清 野 憲 二



私は、電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の会計監事として、平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日まで）における計算書類（収支計算書）の業務執行の状況について監査を行った。

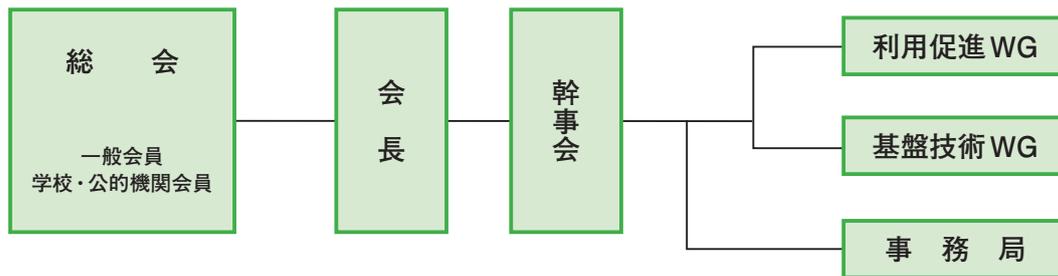
監査の結果、私は、上記の計算書類は電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の、平成29年3月31日現在の同日をもって終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認める。

第3号議案

平成29年度 事業計画及び収支予算

電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会（以下、「協議会」という。）は、電子基準点リアルタイムデータの利活用と普及を推進するための活動を行う。

1. 組織構成



電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会の構成

事務局 公益社団法人日本測量協会 測量技術センター内
〒173-0004 東京都板橋区板橋1-48-12 測量会館第2号館
Tel 03-3579-6816
Fax 03-3579-6949
E-mail : data@geo.or.jp

2. 活動目的・活動内容

活動目的

- (1) リアルタイム測位について、国並びに関連団体等との連携を強化し、意見交換や情報提供を通じて、リアルタイム測位の利活用及び普及を推進するための活動を実施する。
- (2) リアルタイム測位の多様性や利便性について、より具体的な利用分野の拡大及び高度利用を推進するため関連機関に要望等を提言する。
- (3) マルチGNSS化された電子基準点の利活用を推進するための活動を実施する。

活動内容

- (1) 国土地理院並びに関連団体等との意見交換または情報提供の実施
- (2) 学会・展示会等でのリアルタイム測位の利活用及び普及の活動
- (3) 会員への技術紹介・情報提供の実施及び意見交換（利用技術講習会等の開催）
- (4) 定期的な会報の発行、ホームページによる情報発信
- (5) ユーザー実態及びニーズに基づく技術的な課題への対応
- (6) その他協議会の目的を達成するために必要な事項

3. 会員

この協議会の趣旨に賛同する企業または団体とする。

4. 収支予算書

(単位：円)

科目	予算額	備考
収入の部		
会費収入	600,000	会員より 15,000円×40社
前年度繰越金	584,730	
計	1,184,730	
支出の部		
総会費	140,000	総会及び講演会開催費
会議費	150,000	幹事会等(5回)、ワーキング・グループ会議(適宜)
会報発行費	270,000	会報2回発行(各250部)(印刷代・送料等)
会報執筆費	30,000	会報原稿料(5,000円/件)
活動費		
利用技術講習会	150,000	リアルタイム測位実用例の紹介等
事務・消耗品費	50,000	振込手数料等を含む
予備費	394,730	
計	1,184,730	

第4号議案

役員改選

役職名	氏名	所属等
会長	佐田 達典	日本大学 理工学部 交通システム工学科 空間情報研究室 教授
代表幹事	清野 憲二	株式会社日立産機システム ドライブシステム事業部 IoT機器設計部 通信機器設計グループ 主任技師
幹事	浅里 幸起	一般財団法人衛星測位利用推進センター 技術開発本部 開発部長
幹事	五百竹 義勝	日立造船株式会社 機械事業本部 電子制御ビジネスユニット 検査・計測システム部 担当部長
幹事	五十嵐 祐一	株式会社ニコン・トリンプル 企画部 企画課 製品グループ
幹事	石井 真	測位衛星技術株式会社 取締役 営業本部長
幹事	川口 力	日本GPSデータサービス株式会社 経営企画部 部長
幹事	木元 昭則	日本テラサット株式会社 取締役
幹事	杉本 明	株式会社トプコン 技術本部 スマートインフラ企画部 スマートインフラ商品企画課 シニアエキスパート
幹事	高木 洋一郎	NTT空間情報株式会社 取締役 ビジネス開発部長 マスタDB センタ長兼務
幹事	津沢 正晴	公益財団法人日本測量調査技術協会 事務局長
幹事	徳本 宏治	KDDI株式会社 ソリューション営業本部 官公庁営業部 3グループ チームリーダー マネージャー
幹事	中堀 義郎	公益社団法人日本測量協会 測量技術センター 常任参与
幹事	細谷 素之	株式会社ジェノバ 代表取締役社長
幹事	安光 亮一郎	三菱電機株式会社 鎌倉製作所 宇宙総合システム部 準天頂衛星利用技術課 測位システム担当部長
会計監事	橋本 靖彦	ライカジオシステムズ株式会社 営業支援本部 マーケティンググループ シニアマネージャー

II. 講演会

- 「新しい地理空間情報活用推進基本計画について2017-2022

—新しい日本を拓く G空間プロジェクト—

国土交通省国土地理院

企画部 地理空間情報企画室

室長補佐 吉田 健一

- 「QBIC～QSS連携における準天頂衛星の活用推進」

日本電気株式会社

準天頂衛星利用推進室

エグゼクティブ・エキスパート 神藤 英俊



吉田様のご講演の様子



神藤様のご講演の様子



講演会の様子

新しい地理空間情報活用推進基本計画について 2017-2022 —新しい日本を拓く G空間情報プロジェクト—

「地理空間情報活用推進基本法」（平成19年法律第63号）が平成19年に制定されてからちょうど10年の節目の本年、この基本法の第9条に基づき、今回で第3期目となる地理空間情報活用推進基本計画（以下「基本計画」という。）が平成29年3月24日に閣議決定されました。

基本計画は、地理空間情報の活用推進に必要な基本方針や地理情報システム（GIS）・衛星測位などに関して国が取り組むべき事項を定めるものです。

今までの第1期、2期基本計画では以下の4つの取組を行ってきました。

一つ目は、基盤地図情報をはじめとする地理空間情報の整備・提供・更新です。

基盤地図情報及び電子国土基本図について一体的に整備・更新を行い、地理院地図によりインターネット上で提供を行いました。また、衛星測位ではリアルタイムに、より正確な測位が行えるようになり、あるいはモバイル機器に衛星測位機能が搭載されるようになったため、位置情報サービスが普及するようになりました。

二つ目は、地理空間情報の流通・利活用の促進です。

産学官民が連携し、各主体が保有する多様な地理空間情報について、データの特性に応じて集約、解析・加工・変換、提供等を適切に行うとともに、地理空間情報をワンストップで検索・閲覧し、情報入手・利用することを目指し、G空間情報センターによるサービス提供が開始されました。また、オープンデータ等を活用したモデル実証に取り組むなどの関連施策を計画的に進めてきました。

三つ目は、衛星測位の高度な技術基盤の維持・強化です。

準天頂衛星4号機までの整備及び4機体制の運用に必要な地上設備の整備を順調に進めました。また、高精度な衛星測位サービスの利活用を推進してきました。

四つ目は、震災復興・災害に強く持続可能な国土づくりです。

東日本大震災では、発災直後より、基盤的な地図情報や空中写真・地殻変動情報などの地理空間情報を提供し、津波浸水状況の把握など初動対応・応急対策活動時の支援を行うとともに、復旧・復興段階においても、地籍情報の復旧支援等により被災地の復興を支援してきました。また、全国の電子基準点による地殻変動の即時把握の技術開発等、災害に強く持続可能な国土を実現するための基盤となる地理空間情報の整備・流通・活用のための取組を推進してきました。

第2期計画以降の地理空間情報を取り巻く環境の変化として、モバイル端末の小型化や更なる普及、様々なものがインターネットにつながり情報が大量に収集されるIoT、人の移動に関する情報のようなビッグデータとそれを処理するAIといった、新しい価値が創造される環境が整ってきました。

一方で、少子高齢化の進展やそれに伴う生産人口の減少、豪雨を始めとした近年の災害リスクの高まりやインフラの老朽化、国際競争力の激化など、対応すべき課題が山積しています。

高精度な測位情報、位置に関するビッグデータを利用者のニーズに合わせて効果的に解析・加工・提供することで、屋内外のシームレスな移動やピンポイントでの物流システム、災害時の避難支援など、より安全・快適な社会が実現されると共に、自動走行や無人航空機をはじめとする幅広い分野での革

新たな産業創出が期待されます。

基本計画では、第2期計画までの取組を引き続き進めると共に、社会情勢の変化、サービス・技術の進展、「第4次産業革命」の波などを踏まえ、世界最高水準のG空間社会の実現により、次の5つの目指すべき姿を定めています。

1. 避難所等における防災機能の強化といった「災害対応力の強化」
2. 自動車の自動走行やドローンによる物流など「新しい交通・物流サービスの創出」
3. 屋内外のシームレスな移動支援などの「安全・安心で質の高い暮らし」
4. i-Constructionや農業機械の自動走行などの「地域産業活性化・新産業・新サービスの創出」
5. 電子基準点網や準天頂衛星システムを活用した高精度測位サービスの「技術の海外展開、国際貢献」

これらの目標を実現するための手段として、G空間情報センターを中核とした産学官民連携による地理空間情報の整備・流通・利活用を進めるとともに、準天頂衛星システムや電子基準点網の高度化等による高精度・高信頼性の測位サービスを展開し、併せて地理空間情報に関するリテラシー教育、人材育成を進めて参ります。また、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会をG空間社会のショーケースとして、G空間社会の実現に向けた布石としていきます。

さらに、重点的に取り組むべき施策として「高度な自動走行システムの開発・普及の促進」

「i-Constructionの推進による3次元データの利活用の推進」、「電子基準点網及び準天頂衛星システムを活用した高精度測位サービスの海外展開」等、13のシンボルプロジェクトを定めています。

これらについては重要業績評価指標（KPI）も留意し、G空間社会を実現して参ります。

また、G空間社会の実現には、国土地理院の情報、とりわけ基盤的な地図情報が欠かせません。この基本計画は政府全体で推進していくものですが、その中で国土地理院では、次のことに取り組んでいきます。

- ①電子基準点網を継続的に維持管理するとともに、基盤地図情報や電子国土基本図を整備し、国土地理院地図により提供するなど、社会基盤となる地理空間情報の整備
- ②衛星測位情報と高精度な3次元地理空間情報の相互位置を高い精度で位置の基準に整合させる仕組みなど、地理空間情報を流通・活用するための技術的な検討

国土地理院では、基本計画を着実に推進するためにも、測量行政に一層励んでまいります。

基本計画URL：

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/sokuitiri/290324/170324_masterplan.pdf

国土交通省国土地理院
企画部地理空間情報企画室
室長補佐 吉田 健一

QBIC～QSS連携における準天頂衛星の利活用推進

1. はじめに

米国の測位衛星であるGPSは、山間部や都市部においては、山やビル陰などによりGPS衛星を捕捉できないことから、測位精度が十分でない場合があり、利用可能時間、利用可能エリア、測位精度等が課題となっています。

準天頂衛星システムは、これらの課題を改善し、GPSによる測位信号を補完・補強し、準天頂衛星信号をも補強することで、より高度な利用が促進されるように、国（内閣府）が整備を進めているシステムです。

内閣府より、当該システムの運用等事業を請け負っているのが、準天頂衛星システムサービス株式会社で、その代表企業を日本電気株式会社が担当しています。

当該システムの設計、検証、整備、維持管理、運用等の業務以外に、利用を推進する業務を担当しております。

2. 準天頂衛星の提供サービス

提供するサービスを大別すると「測位関連サービス」及び「メッセージ通信関連サービス」の2つとなり、図-1に運用概念図を記載します。

(1) 測位関連

- ・衛星測位サービス：GPS衛星と互換性のある測位信号をユーザに提供するサービス
- ・センチメートル級測位補強サービス：6 cm (95%) 以下（水平）の高精度な測位をユーザに提供するサービス
- ・サブメートル級測位補強サービス：1 m (95%) 以下（水平）の測位精度をユーザに提供するサービス

(2) メッセージ関連

- ・災害・危機管理通報サービス：防災・救難分野での利用ユーザ向けメッセージ配信サービス
- ・衛星安否確認サービス：避難所における情報収集システムとしての利用を検討

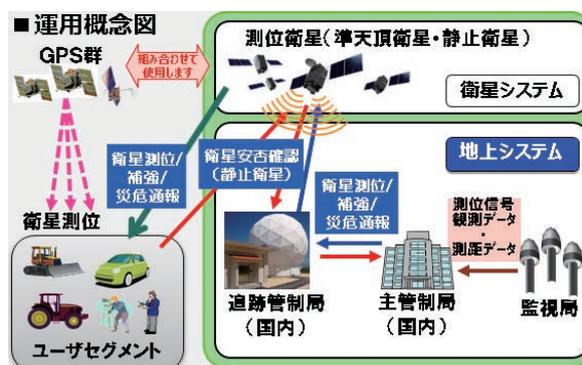


図-1 準天頂衛星システムの運用概念図

現状でのスケジュールを図-2に記載していますが、2023年目途で7機体制が宇宙基本計画にて明記されています。

FY	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020～2032
衛星システム		設計・整備			2,3,4機打上			運用
地上システム		設計・開発・整備		試験サービス				維持管理・運用

図-2 準天頂衛星システムの整備スケジュール

3. QBIC～QSS連携の概要紹介

(1) 産業ドメイン毎のアプローチ

準天頂衛星システムサービス（株）（以降、QSSと表記）としては、個別企業を対象とした訪問を行い、過去100社以上のヒアリングを実施し、準天頂衛星システム（以降、QZSSと表記）のサービス概要説明、実証実験の参画を促進することで、利用拡大を推進してきました。

一方、高精度衛星測位サービス利用促進協議会（以降、QBICと表記）においては、約220社の企業が参加し、各種の業界団体への繋がりを持っています。このQBICにおける各産業界へのパイプを使って、QZSS利活用の推進を加速するため、2014年度下期より、内閣府/経済産業省の指導のもと、産業界における主要な6分野に対して、アプローチすることとしました。

本件については、QBIC（事務局は一般財団法人衛星測位利用推進センター（以降、SPACと表記））

及びQSSとの連携活動として、重要な位置付けとなっています。

なお、各分野において、以下の内容について、整理を行い、検討を始めています。

- ①ゴールとスケジュールの設定
- ②実証実験参画への働きかけ（協調領域を対象）
- ③海外展開（分野毎の可能性）

(2) 産業ドメイン毎の連携先

産業ドメイン毎の主要な連携先を表-1に記載します。

表-1 主要な連携先

No.	産業ドメイン	主要な連携先
1	LBS (Location Based Service)	コンテンツ流通推進協議会（事務局：JIPOEC）、慶應義塾大学・准教授、JIPOEC・常務理事
2	道路・交通	ITS Japan「準天頂衛星・マルチGNSS利活用委員会」
3	鉄道	日本鉄道電気技術協会、鉄道総合研究所、交通安全環境研究所、鉄道関連企業、日本大学・教授
4	土木・建設	日本建設機械施工協会（JCRC）、建設関連企業、受信機関連企業、立命館大学・教授、日本大学・教授
5	農業	農作物生産・販売加工企業、農機関連企業、受信機関連企業、北海道大学・教授、京都大学・教授
6	地図	日本測量調査技術協会「位置情報・応用計測部会」、リアルタイム測位推進協議会、日本土地家屋調査士会連合会、(株)アトイン研究所、日本大学・教授、金沢工業大学・副学長

(3) 地図分野における構成メンバー

参考までに、地図分野における構成メンバーを記載します。

- ①座長：日本大学・教授
- ②幹事：QSS、QBIC（SPAC）、測技協「位置情報・応用計測部会」部会長
- ③推進メンバー：
 - ・電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会（代表企業：3社）
 - ・日本測量調査技術協会「位置情報・応用計測部会」（代表企業：4社）
 - ・日本土地家屋調査士会連合会 研究所
- ④有識者：
 - ・金沢工業大学・副学長
 - ・日本デジタル道路地図協会・専務理事
- ⑤オブザーバ：
 - ・国土交通省 国土地理院 測地観測センター 衛星測地課
 - ・法務省 民事局 民事第二課

(4) 地図分野における主な活動内容

2016年度末に第1回の推進会議を開催しており、今年度は継続して以下の内容に関する活動を考えられています。

- ・QZSSの補強信号（CLAS）における実力値を共有（実証実験の企画）
- ・地図（測量）分野における課題解決にQZSSが貢献できる領域の検討
- ・関係者を巻き込んだ準測改訂アプローチ

4. 実証実験の推進

利用実証の参加者には、以下の受信機を無償で貸与します。



図-3 貸し出し受信機例

お申込みは以下のホームページからお願いします。
<http://qzss.go.jp/>

5. おわりに

上記のホームページにて、最新の情報を発信しておりますので、参照願います。

今後も産業界での利用拡大に向けて活動を推進して参りますので、ご協力をお願いします。

日本電気株式会社
 準天頂衛星利用推進室
 エグゼクティブ・エキスパート 神藤 英俊

近年の協議会活動と成果 (平成25年～平成27年)

平成25年

- 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (Vol.29) を発行及びマルチ GNSS 実証実験報告書の配布
- 東日本大震災復興測量支援協議会第11回幹事会
- 国土地理院とリアルタイム測位推進協議会との意見交換会 (第15回)
(意見交換会は平成25年12月5日の第18回まで年内4回開催)
- 株式会社テクノシステムより「TECHNO SYSTEM FAIR (財団法人みやぎ産業交流センター)」基調講演の依頼があり、3月18日付けで細谷幹事・基盤技術WG座長の講師派遣を回答 (講演日:平成25年5月17日(金))
- 東日本大震災復興測量支援協議会 (第2回総会:協議会の解散と復興測量支援連絡会の設置)
- 一般財団法人衛星測位利用推進センターより「高精度衛星測位サービス利用促進協議会」への参加の依頼があり、6月17日付けで参加申込書を提出した。
- 第12回総会の開催/講演会の開催
- 国土地理院長より「マルチGNSSによる高精度測位技術の開発に関する委員会」委員への委嘱依頼があり、6月10日付けで細谷幹事・基盤技術WG座長を委員とする旨を回答 (委嘱期間:平成27年3月31日まで)
- 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (Vol.30) を発行
- 第1回復興測量支援連絡会 (代表幹事出席)
- 国土地理院測地部長より「測量業務の効率化に関する検討委員会(Ⅱ)」委員の委嘱依頼があり、9月27日付けで小川代表幹事を委員とする旨を回答 (委嘱期間:平成26年3月7日まで)
- 利用促進ワーキング・グループを再活動し、第1回利用促進ワーキング・グループ会議を開催
- 日本国土調査測量協会との意見交換 (利用促進WG)
- リアルタイム測位利用技術講習会 (第10回) を開催 (東京都新宿区)

平成26年

- 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより (Vol.31) を発行
- 利用促進ワーキング・グループ会議 (第2回)
- 第2回復興測量支援連絡会 (代表幹事出席)
- 国土地理院とリアルタイム測位推進協議会との意見交換会 (第19回)
(意見交換会は平成26年12月8日の第21回まで年内3回開催)
- 日本国土調査測量協会との意見交換 (利用促進WG)
- 第13回総会の開催/講演会の開催

-
-
-
- 第3回復興測量支援連絡会（代表幹事出席）
 - 一般社団法人東京都測量設計業協会より「公共測量における作業マニュアルの改正講習会の開催に係る講師の派遣について」講演の依頼があり、6月13日付けで細谷幹事・基盤技術WG座長の講師派遣を回答（講演日：平成26年7月30日（水））
 - 日本国土調査測量協会創立60周年記念事業におけるパネル展示
 - 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより（Vol.32）を発行
 - 利用促進ワーキング・グループ会議（第3回）
 - リアルタイム測位利用技術講習会（第11回）を開催（東京都新宿区）
 - 国土地理院測地観測センター長より「マルチGNSS測量マニュアル案作成に関する検討委員会」委員の委嘱依頼があり、11月17日付けで五百竹会計監事・利用促進WG座長を委員とする旨を回答（委嘱期間：平成27年3月31日まで）

平成27年

- 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより（Vol.33）を発行
- 第4回復興測量支援連絡会（代表幹事出席）
- 国土地理院とリアルタイム測位推進協議会との意見交換会（第22回）
（意見交換会は平成27年12月10日の第24回まで年内3回開催）
- 第14回総会の開催／講演会の開催
- 電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会だより（Vol.34）を発行
- 第5回復興測量支援連絡会（代表幹事出席）
- 合同ワーキング・グループ会議（第1回QBIC-QSS説明会）
- 合同ワーキング・グループ会議（第2回 〃 ）
- リアルタイム測位利用技術講習会（第12回）を開催（東京都新宿区）
- 第6回復興測量支援連絡会（代表幹事出席）

会 員 名 簿

(平成29年5月現在)

番号	会 社 名	番号	学校・公的機関名
1	アイサンテクノロジー株式会社	1	茨城工業高等専門学校
2	朝日航洋株式会社	2	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
3	一般財団法人衛星測位利用推進センター	3	金沢工業大学
4	NTT空間情報株式会社	4	九州工業大学
5	応用技術株式会社	5	慶應義塾大学
6	株式会社尾崎商店	6	慶應義塾大学(上記と別研究室)
7	株式会社刊広社	7	国立研究開発法人情報通信研究機構
8	岐阜県土地家屋調査士会	8	専修大学
9	株式会社共和	9	千葉工業大学
10	KDDI株式会社	10	中央工学校
11	国土情報開発株式会社	11	電気通信大学 大学院
12	株式会社ジェノバ	12	国立研究開発法人電子航法研究所
13	新日本測量設計株式会社	13	東京海洋大学
14	株式会社鈴幸技術コンサルタント	14	東京大学
15	測位衛星技術株式会社	15	東京大学地震研究所
16	株式会社大輝	16	東北工業大学
17	株式会社大成コンサルタント	17	奈良先端科学技術大学院大学
18	大宝測量設計株式会社	18	奈良大学
19	株式会社田原コンサルタント	19	日本大学
20	TIアサヒ株式会社	20	日本文理大学
21	TEAD株式会社	21	防衛大学校
22	株式会社トプコン	22	地方独立行政法人北海道立総合研究機構
23	株式会社ニコン・トリンプル	23	松江工業高等専門学校
24	株式会社日豊	24	横浜国立大学
25	日本GPSデータサービス株式会社	25	立命館大学
26	一般社団法人日本測量機器工業会	学校・公的機関 25機関	
27	公益社団法人日本測量協会		
28	公益財団法人日本測量調査技術協会		
29	日本テラサット株式会社		
30	株式会社パスコ		
31	株式会社八州		
32	土地家屋調査士疋田敬之事務所		
33	株式会社日立産機システム		
34	日立造船株式会社		
35	福井コンピュータ株式会社		
36	有限会社プラス・ワン		
37	株式会社平成測量		
38	三井住友建設株式会社		
39	三菱電機株式会社		
40	ライカジオシステムズ株式会社		
一般会員 40社			

発行：電子基準点を利用したリアルタイム測位推進協議会

公益社団法人 日本測量協会 測量技術センター内
連絡先：事務局 data@geo.or.jp